

# 2021年度の設備投資計画額は増加を見込む

## ～第26回熊本県内設備投資動向調査～

「第121回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、2020年度実績ならびに2021年度見込み、2022年度計画の設備投資動向調査を行った。設備投資計画額については、調査時に「投資計画は未定」などと回答した企業を除外し、2021年度は128社、2022年度は77社を比較対象としている。

なお、今回の調査においては、台湾半導体大手TSMC社の熊本進出に関連する設備投資は折り込まれていないことをご留意いただきたい。

### 【調査結果の概要】

- 2021年度の設備投資計画額は、業種や業態により差が出ているが、全産業で前年度（2020年度）比+7.0%（金額ベース）と、2年連続で増加した。
- 2022年度の計画額では、全産業で2021年度比▲4.7%となった（未確定等を除く）。

## 1 設備投資額の動向

### (1)2021年度の状況

#### ①2021年度の設備投資計画

2020年度分は、全産業で前年度実績比+7.0%の261億22百万円となると見込まれる。製造業、非製造業ともに増加しているが、増加率では製造業の+4.0%に対し非製造業は+10.5%と高く、全体の投資額を引き上げた（図表1）。

#### ②2021年度の業種別動向

##### 【製造業】

前年度比+4.0%の137億50百万円と増加を見込む。

大規模な投資はみられないものの、生産設備の維持・補修などを中心に設備投資額は増加を見込む（図表1）。世界的な半導体供給不足やコロナ禍に伴うサプライチェーンの機能不全が後押しする形で、一部の半導体製造装置やデバイスを製造する事業者において工場増設・能力向上が行われている（自由回答<sup>\*1\*2</sup>）。

##### 【非製造業】

前年度比+10.5%の123億72百万円と増加を見込む。

業種により差がみられる（図表1）。特に小売業では、食料品小売業の出店・建替え計画（自由回答<sup>\*3</sup>）などで、全体の投資額を押し上げている（自由回答<sup>\*3</sup>）。なお運輸業において、半導体需要の拡大に伴う輸送量の増加を見越し倉庫業へ進出するという投資計画がみられた（自由回答<sup>\*4</sup>）。

図表1 設備投資の動向

（単位：社、百万円、%）

	2020年度と2021年度の比較				2021年度と2022年度の比較			
	社数	2020年度実績	2021年度計画	増減率	社数	2021年度実績	2022年度計画	増減率
全産業	128	24,414	26,122	+7.0	77	11,102	10,585	▲4.7
製造業	38	13,218	13,750	+4.0	22	4,059	3,446	▲15.1
非製造業	90	11,197	12,372	+10.5	55	7,043	7,139	+1.4

## (2)2022年度の状況

### ①2022年度の設備投資計画

2022年度分については、現時点では「未定」などもあり不確定要素が大きいですが、計画額ベースでは全産業で2021年度比▲4.7%の105億85百万円となっている（図表1）。

### ②2022年度の業種別動向

#### 【製造業】

前年度比▲15.1%の34億46百万円の計画。

投資額の大きな新規の設備投資計画はみられず、工場設備の更新に合わせた能力増強などが中心となっている（図表1）。TSMC社の県内への工場誘致が決定したこともあり、今後は関連産業で新たな設備投資計画が進むものと考えられる。

#### 【非製造業】

前年度比+1.4%の71億39百万円の計画。

投資額の大きな新規の設備投資計画はみられず、既存設備の維持・補修が中心となっている。積極的な設備投資は手控えられているものの、投資額が前年に続いて増加するなど、設備投資のニーズは底堅いものとみられる（図表1）。

#### 【自由回答（2021～2022年度計画）】

投資目的	業種	内容等	
維持・補修	飼料等製造業	設備の老朽化のための補修と、新規事業の製造ライン構築のための機械購入予定。	
	コンクリート製造業	経年劣化による補修は毎年必要となる。	
	食料品小売業	本店店舗の建替え工事が2020～2022年度にかけて行われる。	※ 3
能力増強	半導体デバイス製造業	今後は先行投資で能力増強し、積極的に新規ビジネスを取りに行く。同時にDX関連投資も推進し、生産性の向上を図る。投資予算はさらに増やしていく。	※ 1
	機械装置製造業	工場新設により設備投資増加。	※ 2
合理化・省力化	惣菜等製造業	人材確保が厳しいと予想されるため、AIを活用した機械の導入にも視野を広げ検討中です。	
	健康食品製造販売	新基幹システムの開発を本格化する予定。	
	社労士事務所	テレワークの設備投資と職員の能力開発です。	
新規事業・新商品開発	運輸業	倉庫業に進出します。事業再構築補助金も採択されました。	※ 4

## 2 設備投資の目的

2022年度計画では、老朽化による更新などの「維持・補修」が最多。2020-2021年度は概ね横ばいだが、2022年度は前年比▲7.1%となった。

次いで「能力増強」が多く、2020年度実績から2022年度計画までほぼ40%程度で、わずかに増加推移している。

「新規事業・新製品開発」は2年連続で増加し、2022年度は22.3%と6.7%増加した。

以上のことから、事業者が既存設備にかかる投資を抑えつつ、新たな事業展開を模索している状況がうかがえる（図表2）。

